

墨田区議会だより

NO. 78

発行：墨田区議会事務局

130墨田区吾妻橋一丁目23番20号TEL 03-5608-1111

すみだ

'93.4.24



『桜花らんまん—隅田公園にて』

※ 1面に掲載する写真を募集しています。

会議日程——(会期36日間)

第1回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。

2月23日	本会議	・会期の決定 ・施政方針の説明
25日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
26日	本会議	・一般質問
3月1日	本会議 予算特別委員会	・一般質問、議案の審査・委員会付託 ・正副委員長の選任
2日	都市開発対策特別委員会	・付託事項の調査
3日～15日	予算特別委員会	・付託議案の審査
17日	地域振興文教委員会	・付託議案の審査等
22日	厚生保健委員会	・付託議案の審査等
23日	区民工建設委員会	・付託議案の審査等
24日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
26日	清掃工場建設対策特別委員会	・付託事項の調査
29日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
30日	区民工建設委員会 本会議	・所管事項の調査 ・議案の議決

各種手当の条例改正案を可決

可決した議案のうち、「墨田区児童育成手当条例」、「墨田区老人福祉手当条例」及び「墨田区心身障害者福祉手当条例」の一部改正案に対し、賛成、反対の立場

3月1日の本会議では「所得税の大額減税に関する意見書」を含む2件の意見書を可決しました。また、3月30日の本会議では、各議案に対し、賛成、反対の立場

5名の議員が一般質問

2月26日と3月1日の本会議において、自由民主党、公明党、日本共産党、社会・民社クラブから

墨田区議会は、平成5年第1回定例会を2月23日から3月30日までの36日間にわたって開きました。この定例会では、区長が平成5年度の施政方針を説明し、5名の議員が一般質問を行ったほか、区長から提出された総額1301億1900万円にのぼる平成5年度各会計の当初予算4件をはじめ、全議案を原案どおり可決しました。また、「所得税の大額減税に関する意見書」を含む、議員提出の6議案はいずれも全会一致で可決しました。

●第1回 定例会

不況対策を含む平成5年度予算成立

5名の議員が区政の当面する課題について区長、教育長に対し質問しました。(2・3面参照)

区政を問う!

一般質問

本会議初日の2月26日と3月1日の2日間にわたって、自由民主党、公明党、日本共産党、社会・民社クラブから5名の議員が区長及び教育長に対して一般質問を行いました。

中小零細企業に対する総合的な不況対策の展開を

自由民主党



ふれあいセンター内ことぶき作業所

問 景気の低迷が依然として続くながで、新年度に予定している緊急資金融資の拡大やマーケット開拓支援事業、販売促進事業など、各種の不況対策事業はいつごろまでに実施していくのか。

答 また、不況対策は、総合的な施策の展開を図っていくことが大切であり、昨年、国の総合経済対策をうけて地方単独の公共事業の前倒し発注など、地方自治体の努力が求められていたが、本区はどのような対応がなされたか。

問 国が策定した、高齢者福祉の充実をめざした「地域福祉計画」をうけて、本区も「地域福祉計画」の答申がなされたが、最近の福祉行政を取り巻く状況は、特に福祉と保健と医療の三位一体化の発展した、活力とゆとりある地域づくりを実践するためには、中長期を展望して、人口の移動、流出の中心である20代、30代の若年層の定住を基本として、総合的な施策の展開が必要であると考えている。

答 当面、ライフサイクルの各段階に応じた住宅対策の展開、子どもを健やかに生み育てる環境づくり、区の魅力・イメージの向上を重点として施策の展開に努めていく。

問 「墨田区地域福祉計画」によれば、在宅要援護高齢者は、平成12年度には約7400人になると想定されている。一方、「墨田区住民意識調査」では、ねたきりなどの高齢者がいる家庭での介護は、特別養護老人ホームの建設目標は300床であり、今後の介護態勢が非常に心配される。そこで、特別養護老人ホームのベッド数を改めて検討し直す必要があると考えるがどうか。

答 特別養護老人ホームのベッド数は、基本計画で300床となっているが、計画の素案の段階では、405床必要と提言されている。財政面や用地の問題があるが、区民の要望も非常に高く、今後、財政状況を十分勘案しながら、計画段階で調整を図り、その必要量を確保するよう努めていく。

問 平成4年度墨田区用地特別会計補正予算・旧庁舎跡地(第1号)借地権利金を10億円減額するなど、34億6334万7千円を減額するもの——起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

答 墓田区商工業融資基金条例の一部を改正する条例・商工業融資制度の充実を図るため、基金の額を引き上げるもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

問 墓田区コムニティ住環境整備事業住宅条例の一部を改正する条例・京島二丁目コムニティ住宅と京島二丁目第2コムニティ住宅を公の施設として設置するもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

問 墓田区コムニティ住環境整備事業住宅条例の一部を改正する条例・京島二丁目コムニティ住宅と京島二丁目第2コムニティ住宅を公の施設として設置するもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

問 墓田区勤労者福祉対策基礎調査について——調査の結果がまとまつたため、その概要について報告があつた。

答 第2コムニティ住宅

問 第2コムニティ住宅

議決した意見書(要旨)

今定例会で議決した意見書は、次のとおりです。

一 地球環境の保護に関する意見書
二 地球環境保護活動、協力体制の強化を図ること
三 環境基本法の制定を促進し、快適で安全な自然・生活を保障すること
内閣総理大臣・大蔵大臣・環境庁長官あて

一 各省庁間の調整を行なう各地方自治体に、各種技術開発、財政的援助の充実を図ること
二 地球環境保護策等を行なう各地方自治体に、揚・啓発活動、協力体制の強化を図ること
三 環境基本法の制定を促進し、快適で安全な自然・生活を保障すること
内閣総理大臣・大蔵大臣・建設大臣・自治大臣・東京都知事あて

国際ファッショングセンターオの計画を見直しそよ

日本共産党

●国保料値上げを撤回せよ

問 区はこれまで国際ファッショングセンター株式会社への、財源持ち出しはないと言つた。しかし、今定例会には土地の権利金10億円の削減、地代14年間免除が提案されているうえ、その他50億円の無利子融資など、あわせて80億円を越える財政負担となつてきる。区長の責任は重大である。

現在の事業計画の見直しと再検討を強く要求する。

答 ファッショングセンターノの運営会社設立当時は、現在のような景気後退が予想できず、区の財政負担が生じるのは残念である。

しかしながら、本事業の意義を踏まえれば、他の施策への影響を最小限に止めながら、必要な支援を行うことが区長としての責任であると考える。

また、ファッショングセンターノについて見直す考えはない。

所得税の大額減税に関する意見書

深刻な経済不況は、経営基盤の脆弱な中小企業やそこに働く労働者にとって極めて厳しい状況です。効果的な景気浮揚策として、大幅な所得減税の緊急な実施が時宜にあつたものと思慮します。

よって、政府に対し、課税最低限の引き上げ等、所得税の大額な減税の早急な実施を要望します。

長引く不況と急激な円高下における中小企業支援対策の強化に関する意見書

政府に対し、不況克服の施策の実施と官公需の引き上げ、下請け関係法の厳正な運用、融資制度の抜本的拡充等、中小企業支援策の強化を図られよう強く要望します。

内閣総理大臣・大蔵大臣・通商産業大臣・経済企画庁長官あて

工業生産技術の発展で利便性が向上した反面、消費者の身体や財産への被害や被害救済を求めてのトラブルも伝えられています。

製造物責任制度の法制化によって、商品の安全性重視や消費者救済の充実を図ることが、消費の拡大や国際競争力の強化にもつながるものと思慮します。

よって、政府において、製造物責任制度の法制化を早急に促進されるよう強く要望します。

内閣総理大臣・通商産業大臣・経済企画庁長官あて

製造物責任制度の法制化促進に関する意見書

昨今は、若者からお年寄りまでゆとりと豊かさを求めて旅行する機会が多く、スキー、テニス、温泉、カラオケなどニーズも多様化してきているなかで、ゆとりの時代にふさわしい施設として、第2保養所と健康・スポーツ村の融合をどのように図るのか。

また、候補地としては、どのような場所を考えているのか。

ツ村は、単一の目的の施設では提供できない総合的なサービスをめざし、動的な機能と静的な機能を併せ持った施設を考えたい。

また候補地については、スキーテニスコート、キャンプ場などの活用も考慮すると、望ましい条件を100%満たすのは容易ではないが、条件を相当程度満たす適地の選定は不可能ではないと考える。

まちづくりの時代にふさわしい施設として、第2保養所と健康・スポーツ村の融合をどのように図るのか。

